

令和 8 年 度

知多市国民健康保険事業

特別会計予算

議案第19号

令和8年度知多市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度知多市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,917,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和8年2月26日提出

知多市長 伊藤 清一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,544,189
	1 国民健康保険税	1,544,189
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		11,404
	1 国庫補助金	11,404
4 県支出金		4,615,049
	1 県補助金	4,615,048
	2 財政安定化基金交付金	1
5 繰入金		649,315
	1 他会計繰入金	649,315
6 繰越金		70,000
	1 繰越金	70,000
7 諸収入		27,842
	1 延滞金	11,000
	2 市預金利子	940
	3 雑入	15,902
歳入合計		6,917,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		170,826
	1 総務管理費	136,386
	2 徴税費	33,961
	3 運営協議会費	297
	4 趣旨普及費	182
2 保険給付費		4,538,036
	1 療養諸費	3,952,649
	2 高額療養費	562,378
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	17,008
	5 葬祭諸費	6,000
3 国民健康保険事業費納付金		2,100,389
	1 医療給付費分	1,427,845
	2 後期高齢者支援金等分	468,588
	3 介護納付金分	157,341
	4 子ども・子育て支援納付金分	46,615
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		99,951
	1 特定健康診査等事業費	93,622
	2 保健事業費	6,329
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		5,596
	1 償還金及び還付加算金	5,596
8 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	6,917,800

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
納税通知書等作成委託料 (令和9年度課税分)	令和8年度から令和9年度まで	1,600
特定保健指導委託料	令和9年度	400

令和 8 年度

知多市国民健康保険事業

特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,544,189	1,511,436	32,753
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	11,404	1	11,403
4 県支出金	4,615,049	4,911,897	△296,848
5 繰入金	649,315	674,157	△24,842
6 繰越金	70,000	80,000	△10,000
7 諸収入	27,842	26,708	1,134
歳 入 合 計	6,917,800	7,204,200	△286,400

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	1,544,189	1,511,436	32,753
	1	国民健康保険税	1,544,189	1,511,436	32,753
	1	国民健康保険税	1,544,189	1,511,426	32,763
	0	退職被保険者等国民健康保険税	0	10	△10
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手数料	1	1	0
	1	総務手数料	1	1	0
3		国庫支出金	11,404	1	11,403
	1	国庫補助金	11,404	1	11,403
	1	国庫補助金	11,404	1	11,403
4		県支出金	4,615,049	4,911,897	△296,848
	1	県補助金	4,615,048	4,911,896	△296,848
	1	保険給付費等交付金	4,615,048	4,911,896	△296,848

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税 分	973,980	1 国民健康保険税医療給付費分（現年）
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	358,629	1 国民健康保険税後期高齢者支援金分（現年）
3 介護納付金 分現年課税 分	116,469	1 国民健康保険税介護納付金分（現年）
4 子ども・子 育て支援納 付金分現年 課税分	40,011	1 国民健康保険税子ども・子育て支援納付金分（現年）
5 医療給付費 分滞納繰越 分	35,000	1 国民健康保険税医療給付費分（滞納）
6 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	14,100	1 国民健康保険税後期高齢者支援金分（滞納）
7 介護納付金 分滞納繰越 分	6,000	1 国民健康保険税介護納付金分（滞納）
1 総務手数料	1	1 証明手数料
1 総務管理費 国庫補助金	11,404	1 災害臨時特例補助金 1 2 子ども・子育て支援事業費補助金 11,403
1 普通交付金	4,499,127	1 普通交付金
2 特別交付金	115,921	1 保険者努力支援分 27,260 2 特別調整交付金分 11,980 3 県繰入金 54,623 4 特定健康診査等負担金 22,058

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

(款) 4 県支出金
(項) 2 財政安定化基金交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	財政安定化基金交付金	1	1	0	
	1	財政安定化基金交付金	1	1	0	
5		繰入金	649,315	674,157	△24,842	
	1	他会計繰入金	649,315	674,157	△24,842	
	1	一般会計繰入金	649,315	674,157	△24,842	
6		繰越金	70,000	80,000	△10,000	
	1	繰越金	70,000	80,000	△10,000	
	1	繰越金	70,000	80,000	△10,000	
7		諸収入	27,842	26,708	1,134	
	1	延滞金	11,000	14,000	△3,000	
		1	延滞金	11,000	14,000	△3,000
	2	市預金利子	940	606	334	
		1	市預金利子	940	606	334
	3	雑入	15,902	12,102	3,800	
		1	第三者納付金	14,300	8,800	5,500
		2	返納金	1,601	3,301	△1,700
		3	雑入	1	1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政安定化基金交付金	1	1 財政安定化基金交付金
1 保険基盤安定繰入金	355,752	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 227,999 2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 127,753
2 未就学児均等割保険税繰入金	3,355	1 未就学児均等割保険税繰入金
3 職員給与費等繰入金	157,478	1 職員給与費等繰入金
4 産前産後保険税繰入金	624	1 産前産後保険税繰入金
5 財政安定化支援事業繰入金	26,367	1 財政安定化支援事業繰入金
6 その他一般会計繰入金	105,739	1 一般会計繰入金
1 繰越金	70,000	1 繰越金
1 延滞金	11,000	1 国民健康保険税延滞金
1 市預金利子	940	1 市預金利子
1 第三者納付金	14,300	1 第三者納付金
1 不当利得等返納金	1,601	1 不当利得返納金 1,600 2 不正利得返納金 1
1 雑入	1	1 雑入

(款) 7 諸収入
(項) 3 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	170,826	139,464	31,362	13,349	157,477
	1	総務管理費	136,386	122,424	13,962	471	135,915
		1 一般管理費	135,582	121,650	13,932	国庫支出金 1 県支出金 469 その他 1	135,111
		2 連合会負担金	804	774	30		804
2		徴税费	33,961	16,553	17,408	12,878	21,083
		1 賦課徴収費	33,961	16,553	17,408	国庫支出金 11,403 県支出金 1,475	21,083

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	6,890	1 国民健康保険職員給与費	94,268
2 給料	45,787	(1) 職員給 一般職給16人	(45,787)
3 職員手当等	34,083	(2) 扶養手当	(216)
4 共済費	16,868	(3) 地域手当	(3,681)
8 旅費	167	(4) 住居手当	(1,344)
10 需用費	736	(5) 通勤手当	(898)
11 役務費	3,670	(6) 特殊勤務手当	(18)
12 委託料	8,207	(7) 時間外勤務手当	(5,371)
13 使用料及び賃借料	18,471	(8) 期末勤勉手当	(20,085)
18 負担金、補助及び交付金	703	(9) 共済組合負担金	(16,676)
		(10) 共済組合事務費	(192)
		2 総務事務費	41,314
		(1) 会計年度任用職員報酬	(6,890)
		(2) 会計年度任用職員期末勤勉手当	(2,470)
		(3) 費用弁償(旅費)	(4)
		(4) 費用弁償(通勤費)	(152)
		(5) 普通旅費	(11)
		(6) 消耗品費	(370)
		(7) 印刷製本費	(366)
		(8) 通信運搬費	(2,905)
		(9) 手数料	(765)
		(10) 共同電算処理委託料	(6,644)
		(11) 国民健康保険報告システム保守委託料	(253)
		(12) 国民健康保険報告システム改修委託料	(418)
		(13) 資格確認書作成等委託料	(892)
		(14) ガバメントクラウド使用料	(12,828)
		(15) 基幹系総合システム使用料	(5,643)
		(16) オンライン資格確認等システム運営負担金	(703)
18 負担金、補助及び交付金	804	1 連合会負担金	804
		(1) 国民健康保険団体連合会負担金	(804)
1 報酬	1,474	1 賦課徴収費	33,961
3 職員手当等	572	(1) 会計年度任用職員報酬	(1,474)
8 旅費	30	(2) 会計年度任用職員期末勤勉手当	(572)
10 需用費	878	(3) 費用弁償(通勤費)	(24)
11 役務費	6,622	(4) 普通旅費	(6)
12 委託料	19,295	(5) 消耗品費	(58)
		(6) 印刷製本費	(820)
		(7) 通信運搬費	(4,035)
		(8) 手数料	(2,587)
		(9) 納税通知書等作成委託料	(1,600)
		(10) 基幹系総合システム改修委託料(子ども・子育て支援金制度対応)	(17,662)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	運営協議会費	297	297	0		297
	1	運営協議会費	297	297	0		297
	4	趣旨普及費	182	190	△8		182
	1	趣旨普及費	182	190	△8		182
2		保険給付費	4,538,036	4,823,008	△284,972	4,499,127	38,909
	1	療養諸費	3,952,649	4,212,087	△259,438	3,936,748	15,901
	1	療養給付費	3,901,760	4,157,760	△256,000	県支出金 3,885,859	15,901
	2	療養費	36,579	38,979	△2,400	県支出金 36,579	
	3	審査支払手数料	14,310	15,348	△1,038	県支出金 14,310	
	2	高額療養費	562,378	585,410	△23,032	562,378	
	1	高額療養費	560,878	584,685	△23,807	県支出金 560,878	
	2	高額介護合算療養費	1,500	725	775	県支出金 1,500	
	3	移送費	1	1	0	1	
	1	移送費	1	1	0	県支出金 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	5,090	(11) 納付書読取確認委託料 (12) 基幹系総合システム使用料 (13) 税総合システム機器借上料	(33) (381) (4,709)
1 報酬	297	1 国民健康保険運営協議会運営費 (1) 国民健康保険運営協議会委員報酬	297 (297)
10 需用費	182	1 趣旨普及費 (1) 消耗品費	182 (182)
18 負担金、補助及び交付金	3,901,760	1 療養給付費 (1) 療養給付費保険者負担金	3,901,760 (3,901,760)
18 負担金、補助及び交付金	36,579	1 療養費 (1) 療養費保険者負担金	36,579 (36,579)
11 役務費	14,310	1 審査支払事務費 (1) 診療報酬明細書審査支払手数料	14,310 (14,310)
18 負担金、補助及び交付金	560,878	1 高額療養費 (1) 高額療養費保険者負担金	560,878 (560,878)
18 負担金、補助及び交付金	1,500	1 高額介護合算療養費 (1) 高額介護合算療養費保険者負担金	1,500 (1,500)
		1 移送費 (1) 移送費負担金	1 (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	出産育児諸費	17,008	20,009	△3,001		17,008
	1	出産育児一時金	17,000	20,000	△3,000		17,000
	2	支払手数料	8	9	△1		8
	5	葬祭諸費	6,000	5,500	500		6,000
	1	葬祭費	6,000	5,500	500		6,000
	0	傷病手当金	0	1	△1		
	0	傷病手当金	0	1	△1		
3		国民健康保険事業費納付金	2,100,389	2,125,669	△25,280	80,901	2,019,488
	1	医療給付費分	1,427,845	1,477,675	△49,830	80,901	1,346,944
	1	医療給付費分	1,427,845	1,477,675	△49,830	県支出金 80,901	1,346,944
	2	後期高齢者支援金等分	468,588	495,453	△26,865		468,588
	1	後期高齢者支援金等分	468,588	495,453	△26,865		468,588
	3	介護納付金分	157,341	152,541	4,800		157,341
	1	介護納付金分	157,341	152,541	4,800		157,341

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助及び交付金	1			
18 負担金、補助及び交付金	17,000	1 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金	17,000 (17,000)	
11 役務費	8	1 支払事務費 (1) 出産育児一時金支払手数料	8 (8)	
18 負担金、補助及び交付金	6,000	1 葬祭費 (1) 葬祭費	6,000 (6,000)	
18 負担金、補助及び交付金	1,427,845	1 医療給付費分 (1) 医療給付費分	1,427,845 (1,427,845)	
18 負担金、補助及び交付金	468,588	1 後期高齢者支援金等分 (1) 後期高齢者支援金等分	468,588 (468,588)	
18 負担金、補助及び交付金	157,341	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分	157,341 (157,341)	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 4 子ども・子育て支援納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
	4		子ども・子育て 支援納付金分	46,615	0	46,615		46,615
		1	子ども・子育て 支援納付金分	46,615	0	46,615		46,615
4			財政安定化基金 拠出金	1	1	0		1
		1	財政安定化基金 拠出金	1	1	0		1
		1	財政安定化基金 拠出金	1	1	0		1
5			保健事業費	99,951	107,463	△7,512	33,076	66,875
		1	特定健康診査等 事業費	93,622	101,007	△7,385	31,271	62,351
		1	特定健康診査等 事業費	93,622	101,007	△7,385	県支出金 31,271	62,351

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18	負担金、補助及び交付金		46,615	1 子ども・子育て支援納付金分 (1) 子ども・子育て支援納付金分	
				46,615 (46,615)	
18	負担金、補助及び交付金	1	1	1 財政安定化基金拠出金 (1) 財政安定化基金拠出金	
				1 (1)	
1	報酬		9,505	1 特定健康診査事業費 (1) 会計年度任用職員報酬 (2) 会計年度任用職員期末勤勉手当 (3) 費用弁償（通勤費） (4) 普通旅費 (5) 消耗品費 (6) 印刷製本費 (7) 通信運搬費 (8) 特定健康診査委託料 (9) 特定健康診査受診勧奨委託料 (10) 共同電算処理委託料 (11) 会場等借上料	
3	職員手当等		2,381		
7	報償費		66		
8	旅費		164		
10	需用費		1,540		
11	役務費		2,636		
12	委託料		77,212		
13	使用料及び賃借料		118		
					75,970 (3,469) (938) (48) (3) (313) (646) (2,170) (61,264) (5,852) (1,199) (68)
					2 特定保健指導事業費 (1) 会計年度任用職員報酬 (2) 会計年度任用職員期末勤勉手当 (3) 講師謝礼金 (4) 費用弁償（通勤費） (5) 普通旅費 (6) 消耗品費 (7) 燃料費 (8) 印刷製本費 (9) 通信運搬費 (10) 特定保健指導委託料 (11) 共同電算処理委託料 (12) 保健事業委託料 (13) 会場等借上料 (14) 事務機器使用料
					17,652 (6,036) (1,443) (66) (101) (12) (432) (98) (51) (466) (5,982) (99) (2,816) (27) (23)

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	保健事業費	6,329	6,456	△127	1,805	4,524
	1	保健衛生普及費	6,329	6,456	△127	県支出金 1,805	4,524
6		公債費	1	1	0		1
	1	公債費	1	1	0		1
	1	利 子	1	1	0		1
7		諸支出金	5,596	5,594	2		5,596
	1	償還金及び還付加算金	5,596	5,594	2		5,596
	1	保険税還付金	5,500	5,500	0		5,500
	2	保険税還付加算金	90	90	0		90
	3	償還金	6	2	4		6
	0	退職被保険者等 保険税還付金	0	1	△1		
	0	退職被保険者等 保険税還付加算金	0	1	△1		
8		予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0		3,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
11 役務費	3,397	1 保健衛生普及事業費	6,329
12 委託料	2,932	(1) 通信運搬費	(2,915)
		(2) 手数料	(482)
		(3) 共同電算処理委託料	(847)
		(4) レセプト二次点検委託料	(2,085)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 一時借入金利子	1
		(1) 一時借入金利子	(1)
22 償還金、利子及び割引料	5,500	1 保険税還付金	5,500
		(1) 保険税過誤納還付金	(5,500)
22 償還金、利子及び割引料	90	1 保険税還付加算金	90
		(1) 保険税過誤納還付加算金	(90)
22 償還金、利子及び割引料	6	1 償還金	6
		(1) 国庫支出金精算返還金	(1)
		(2) 県支出金精算返還金	(5)

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	地域手当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	13	297	0	0	0	297	0	297	
	計	13	297	0	0	0	297	0	297	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	13	297	0	0	0	297	0	297	
	計	13	297	0	0	0	297	0	297	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	16 [10]	17,869	45,787	37,036	100,692	16,868	117,560	
前 年 度	15 [12]	21,217	45,134	36,530	102,881	15,979	118,860	
比 較	1 [△2]	△3,348	653	506	△2,189	889	△1,300	

注) []内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の数 (外書き)

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手 当
	本 年 度	216	3,681	1,344	898	18	5,371	25,508
	前 年 度	0	4,062	1,344	862	18	4,855	25,389
	比 較	216	△381	0	36	0	516	119

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	16 [0]	0	45,787	31,613	77,400	16,868	94,268	
前 年 度	15 [0]	0	45,134	30,406	75,540	15,979	91,519	
比 較	1 [0]	0	653	1,207	1,860	889	2,749	

注) []内は、再任用短時間勤務職員の人数 (外書き)

職員手当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手 当
	本 年 度	216	3,681	1,344	898	18	5,371	20,085
	前 年 度	0	4,062	1,344	862	18	4,855	19,265
	比 較	216	△381	0	36	0	516	820

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0 [10]	17,869	0	5,423	23,292	0	23,292	
前 年 度	0 [12]	21,217	0	6,124	27,341	0	27,341	
比 較	0 [△2]	△3,348	0	△701	△4,049	0	△4,049	

注) []内は、パートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

職員手当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	5,423
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	6,124
	比 較	0	0	0	0	0	0	△701

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	653	給与改定に伴う増減分	1,872		給与改定の状況 (前年度) 給料の改定率 3.57% 給料改定実施時期 R7.4.1	
		昇給に伴う増加分	611		平均昇給率 1.04% 昇給月 職員数 本年度 4月 10人	
		その他の増減分	△1,830	職員の異動等に係る増減分	△1,830	職員数の異動状況 在職職員数 その他 計 本年度 16人 0人 16人 前年度 15人 0人 15人 増 減 1人 0人 1人
職 員 手 当	1,207	制度改正に伴う増減分	△237	地域手当 期末勤勉手当	△439 202	支給率の引下げ 支給月数の引上げ
		その他の増減分	1,444	扶養手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	216 58 36 516 618	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税務職	看護保健職	医療技術職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	306,717	286,800	335,833	
	平均給与月額 (円)	402,510	358,323	383,164	
	平均年齢 (歳)	38.83	33.33	48.67	
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	280,800	272,433	312,200	183,900
	平均給与月額 (円)	360,387	333,317	376,216	220,860
	平均年齢 (歳)	34.43	32.33	37.50	39.00

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	税務職 (円)	国の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700	200,300
大 学 卒	237,600	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		税務職		看護保健職		医療技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	1級	1	10.0						
	2級	4	40.0	2	66.7	1	33.3		
	3級	3	30.0	1	33.3	1	33.3		
	4級	2	20.0			1	33.3		
	5級								
	6級								
	7級								
	8級								
	計	10	100.0	3	100.0	3	100.0		
令和7年 1月1日現在	1級	1	11.1						
	2級	5	55.6	2	66.7	1	50.0		
	3級	2	22.2	1	33.3			1	100.0
	4級	1	11.1			1	50.0		
	5級								
	6級								
	7級								
	8級								
	計	9	100.0	3	100.0	2	100.0	1	100.0

注) []内は、再任用短時間勤務職員の数(外書き)

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(級別の基準となる職務)

一般行政職	1 級	5 級
	定型的な業務を行う職務	課長補佐の職務
	2 級	6 級
	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	課長の職務
	3 級	7 級
	主任の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
	4 級	8 級
統括主任の職務	部長の職務	

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	16	10	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	11	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	5	
		6号給 (人)	2	1	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A)	(%)	68.8	60.0		
前 年 度	職員数 (A)	(人)	15	9	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	13	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	6	
		6号給 (人)	3	1	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A)	(%)	86.7	77.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	有	
前年度	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]	有	
国の制度	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	有	

注) []内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)			
国の制度 (支給率等)	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)			

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	16.7	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険税の滞納整理 業務	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
納税通知書等作成委託料 (令和9年度課税分)	1,600			令和8年度から 令和9年度まで	1,600				1,600
特定保健指導委託料	400			令和9年度	400				400

過年度議決分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
納税通知書等作成委託料 (令和8年度課税分)	1,600			令和8年度	1,600				1,600

令和 8 年 度

知多市後期高齢者医療事業

特別会計予算

議案第20号

令和8年度知多市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度知多市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,937,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

知多市長 伊藤 清一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,617,514
	1 後期高齢者医療保険料	1,617,514
2 国庫支出金		7,700
	1 国庫補助金	7,700
3 繰入金		309,074
	1 一般会計繰入金	309,074
4 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
5 諸収入		1,312
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	1,050
	3 預金利子	260
	4 雑入	1
歳入合計		1,937,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		39,751
	1 総務管理費	34,542
	2 徴収費	5,209
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,894,798
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,894,798
3 公債費		1
	1 公債費	1
4 諸支出金		1,050
	1 償還金及び還付加算金	1,050
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		1,937,600

令和 8 年 度

知多市後期高齢者医療事業

特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,617,514	1,702,540	△85,026
2 国庫支出金	7,700	0	7,700
3 繰入金	309,074	294,875	14,199
4 繰越金	2,000	2,000	0
5 諸収入	1,312	1,185	127
歳 入 合 計	1,937,600	2,000,600	△63,000

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		後期高齢者医療保険料	1,617,514	1,702,540	△85,026	
	1	後期高齢者医療保険料	1,617,514	1,702,540	△85,026	
		1	特別徴収保険料	1,083,640	1,174,915	△91,275
		2	普通徴収保険料	533,874	527,625	6,249
2		国庫支出金	7,700	0	7,700	
	1	国庫補助金	7,700	0	7,700	
		1	総務費国庫補助金	7,700	0	7,700
3		繰入金	309,074	294,875	14,199	
	1	一般会計繰入金	309,074	294,875	14,199	
		1	一般会計繰入金	309,074	294,875	14,199
4		繰越金	2,000	2,000	0	
	1	繰越金	2,000	2,000	0	
		1	繰越金	2,000	2,000	0
5		諸収入	1,312	1,185	127	
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0	
		1	延滞金	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	1,050	1,050	0	
		1	保険料還付金	1,000	1,000	0
		2	還付加算金	50	50	0
	3	預金利子	260	133	127	
		1	預金利子	260	133	127
	4	雑入	1	1	0	
		1	雑入	1	1	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,083,640	1 後期高齢者医療保険料（特別徴収分）
1 現年度分	530,317	1 後期高齢者医療保険料（普通徴収分）
2 滞納繰越分	3,557	1 後期高齢者医療保険料（普通徴収分）
1 総務管理費 国庫補助金	7,700	1 子ども・子育て支援事業費補助金
1 保険基盤安 定繰入金	277,283	1 保険基盤安定繰入金
2 その他一般 会計繰入金	31,791	1 一般会計繰入金
1 繰越金	2,000	1 繰越金
1 延滞金	1	1 後期高齢者医療保険料延滞金
1 保険料還付 金	1,000	1 後期高齢者医療保険料還付金
1 還付加算金	50	1 後期高齢者医療保険料還付加算金
1 預金利子	260	1 預金利子
1 雑入	1	1 雑入

(款) 5 諸収入
(項) 4 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	39,751	36,225	3,526	7,700	32,051
	1	総務管理費	34,542	31,499	3,043	7,700	26,842
	1	一般管理費	34,542	31,499	3,043	国庫支出金 7,700	26,842
	2	徴収費	5,209	4,726	483		5,209
	1	徴収費	5,209	4,726	483		5,209
	2		後期高齢者医療 広域連合納付金	1,894,798	1,961,324	△66,526	1,891,241
1		後期高齢者医療 広域連合納付金	1,894,798	1,961,324	△66,526	1,891,241	3,557
	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,894,798	1,961,324	△66,526	その他 1,891,241	3,557

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額	
区分	金額			
1 報酬	2,420	1 後期高齢者医療職員給与費 13,515 (1) 職員給 (7,059) 一般職給2人 (2) 地域手当 (565) (3) 通勤手当 (24) (4) 特殊勤務手当 (15) (5) 時間外勤務手当 (696) (6) 期末勤勉手当 (3,041) (7) 共済組合負担金 (2,091) (8) 共済組合事務費 (24) 2 総務事務費 21,027 (1) 会計年度任用職員報酬 (2,420) (2) 会計年度任用職員期末勤勉手当 (938) (3) 費用弁償(通勤費) (51) (4) 普通旅費 (17) (5) 消耗品費 (138) (6) 通信運搬費 (6,589) (7) 後期高齢者医療システム改修委託料 (7,700) (8) 後期高齢者医療システム機器借上料 (3,174)		
2 給料	7,059			
3 職員手当等	5,279			
4 共済費	2,115			
8 旅費	68			
10 需用費	138			
11 役務費	6,589			
12 委託料	7,700			
13 使用料及び賃借料	3,174			
1 報酬	1,618		1 保険料徴収事務費 5,209 (1) 会計年度任用職員報酬 (1,618) (2) 会計年度任用職員期末勤勉手当 (619) (3) 費用弁償(通勤費) (51) (4) 印刷製本費 (1,015) (5) 通信運搬費 (770) (6) 手数料 (660) (7) 保険料額決定通知書等作成委託料 (476)	
3 職員手当等	619			
8 旅費	51			
10 需用費	1,015			
11 役務費	1,430			
12 委託料	476			
18 負担金、補助及び交付金	1,894,798	1 後期高齢者医療広域連合納付金 1,894,798 (1) 後期高齢者医療保険料等負担金 (1,894,798)		

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
3		公債費	1	1	0		1	
	1	公債費	1	1	0		1	
		1	利 子	1	1	0		1
4		諸支出金	1,050	1,050	0	1,050		
	1	償還金及び還付加算金	1,050	1,050	0	1,050		
		1	保険料還付金	1,000	1,000	0	その他 1,000	
		2	保険料還付加算金	50	50	0	その他 50	
5		予備費	2,000	2,000	0		2,000	
	1	予備費	2,000	2,000	0		2,000	
		1	予備費	2,000	2,000	0		2,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	1	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子 1 (1)
22 償還金、利子及び割引料	1,000	1 保険料還付金 1,000 (1) 後期高齢者医療保険料還付金 (1,000)
22 償還金、利子及び割引料	50	1 保険料還付加算金 50 (1) 後期高齢者医療保険料還付加算金 (50)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2 [2]	4,038	7,059	5,898	16,995	2,115	19,110	
前 年 度	2 [2]	3,836	6,843	6,141	16,820	2,239	19,059	
比 較	0 [0]	202	216	△243	175	△124	51	

注) []内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の数 (外書き)

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	565	24	15	696	4,598
	前 年 度	616	322	15	782	4,406
	比 較	△51	△298	0	△86	192

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2 [0]	0	7,059	4,341	11,400	2,115	13,515	
前 年 度	2 [0]	0	6,843	4,678	11,521	2,239	13,760	
比 較	0 [0]	0	216	△337	△121	△124	△245	

注) []内は、再任用短時間勤務職員の人数 (外書き)

職員手当 の 内 訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	565	24	15	696	3,041
	前 年 度	616	322	15	782	2,943
	比 較	△51	△298	0	△86	98

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0 [2]	4,038	0	1,557	5,595	0	5,595	
前 年 度	0 [2]	3,836	0	1,463	5,299	0	5,299	
比 較	0 [0]	202	0	94	296	0	296	

注) []内は、パートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

職員手当 の 内 訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	1,557
	前 年 度	0	0	0	0	1,463
	比 較	0	0	0	0	94

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	216	給与改定に伴う増減分	257		給与改定の状況 (前年度) 給料の改定率 4.12% 給料改定実施時期 R7.4.1
		昇給に伴う増加分	78		平均昇給率 1.12% 昇給月 職員数 本年度 4月 2人
		その他の増減分	△119	職員の異動等に係る増減分	△119
職員手当	△337	制度改正に伴う増減分	△38	地域手当 △71 期末勤勉手当 33	支給率の引下げ 支給月数の引上げ
		その他の増減分	△299	地域手当 20 通勤手当 △298 時間外勤務手当 △86 期末勤勉手当 65	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,850
	平均給与月額 (円)	292,038
	平均年齢 (歳)	33.00
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,500
	平均給与月額 (円)	310,800
	平均年齢 (歳)	31.50

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	206,700	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

一 般 行 政 職	1 級	5 級
	定型的な業務を行う職務	課長補佐の職務
	2 級	6 級
	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	課長の職務
	3 級	7 級
	主任の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
	4 級	8 級
統括主任の職務	部長の職務	

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 2	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比率 (B) / (A)	(%) 100.0		
前 年 度	職員数 (A)	(人) 2	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比率 (B) / (A)	(%) 100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	有	
前年度	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]	有	
国の制度	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	有	

注) []内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)			
国の制度 (支給率等)	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)			

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	50.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	保険料の滞納整理業務	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和 8 年 度

知多市水道事業会計予算

議案第21号

令和8年度知多市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度知多市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	37,800戸
(2) 給水人口	82,264人
(3) 年間総給水量	8,934,000 m ³
(4) 一日平均給水量	24,478 m ³
(5) 主要な建設改良事業	
配水管布設事業	302,500千円
配水管布設替事業	142,150千円
水道施設更新事業	20,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,610,700千円
第1項 営業収益		1,300,823千円
第2項 営業外収益		309,875千円
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,345,000千円
第1項 営業費用		1,301,182千円
第2項 営業外費用		41,317千円
第3項 特別損失		501千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資

本的支出額に対し不足する額 294,500 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,541 千円、建設改良積立金 131,313 千円、過年度分損益勘定留保資金 131,646 千円で補填するものとする。)

収 入

第 1 款 資本的収入	304,900 千円
第 1 項 企業債	150,000 千円
第 2 項 負担金	131,566 千円
第 3 項 補助金	23,333 千円
第 4 項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	599,400 千円
第 1 項 建設改良費	529,187 千円
第 2 項 企業債償還金	67,213 千円
第 3 項 過年度返還金	1,000 千円
第 4 項 予備費	2,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道配水管布設事業	150,000 千円	証書借入又は証券発行	年利 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の

			後において は、当該見直 し後の利率)	都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、若 しくは繰上償還 し、又は低利に 借換えすること ができる。
--	--	--	---------------------------	---

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 119,072千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道料金減免事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、158,180千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、34,890千円と定める。

令和8年2月26日提出

知多市長 伊藤 清一郎

令和 8 年 度

知多市水道事業会計予算説明書

令和8年度知多市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,610,700	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,300,823	主たる営業活動による収益
		1 給 水 収 益	1,276,991	水道料金
		2 受託工事収益	100	受託給水工事による収益
		3 その他の営業収益	1,290	諸手数料
		4 他 会 計 負 担 金	22,442	一般会計負担金 及び下水道事業会計負担金
	2 営業外収益		309,875	営業活動以外による収益
		1 受 取 利 息	2,151	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	158,180	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	104,663	補助金等の減価償却費等見合分を収益化するもの
		4 雑 収 益	44,881	不用品売却収益及びその他の収益
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,345,000	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,301,182	主たる営業活動に要する費用
		1 配水及び給水費	852,644	配給水及び量水器に要する費用
		2 受託工事費	100	受託給水工事に要する費用
		3 総 係 費	141,677	事業活動全般に関連する費用
		4 減 価 償 却 費	297,071	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	9,690	資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		41,317	営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息	21,277	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,903	
		3 雑 支 出	137	
	3 特別損失		501	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却損
		2 過年度損益修正損	500	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			304,900	資本投資に係る収入
	1 企 業 債		150,000	
		1 企 業 債	150,000	建設改良費に充てるための借入金
	2 負 担 金		131,566	
		1 工 事 負 担 金	131,566	水道施設の新設改良等の負担金
	3 補 助 金		23,333	
		1 国 庫 補 助 金	23,333	社会資本整備総合交付金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産の売却による収入	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			599,400	資本投資に係る支出
	1 建 設 改 良 費		529,187	
		1 配 水 設 備 新 設 改 良 費	510,511	水道施設の新設改良に要する費用
		2 固 定 資 産 購 入 費	18,676	量水器
	2 企 業 債 償 還 金		67,213	
		1 企 業 債 償 還 金	67,213	企業債の元金償還金
	3 過 年 度 返 還 金		1,000	
		1 過 年 度 返 還 金	1,000	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	12 [10]	19,782	42,155	42,044	103,981	15,091	119,072	
前 年 度	0	12 [10]	18,157	37,148	36,933	92,238	13,963	106,201	
比 較	0	0 [0]	1,625	5,007	5,111	11,743	1,128	12,871	

注) []内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	936	3,509	672	615	196	6,619	156	748
	前 年 度	414	3,450	672	496	194	6,038	152	748
	比 較	522	59	0	119	2	581	4	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当						
本 年 度	25,040	3,553							
前 年 度	22,065	2,704							
比 較	2,975	849							

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	12 [0]	0	42,155	35,184	77,339	15,091	92,430	
前 年 度	0	12 [0]	0	37,148	30,705	67,853	13,963	81,816	
比 較	0	0 [0]	0	5,007	4,479	9,486	1,128	10,614	

注) []内は、再任用短時間勤務職員の人数 (外書き)

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	936	3,509	672	615	196	6,619	156	748
	前 年 度	414	3,450	672	496	194	6,038	152	748
	比 較	522	59	0	119	2	581	4	0
区 分	期末勤勉 手 当	退職手当							
本 年 度	18,180	3,553							
前 年 度	15,837	2,704							
比 較	2,343	849							

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0 [10]	19,782	0	6,860	26,642	0	26,642	
前 年 度	0	0 [10]	18,157	0	6,228	24,385	0	24,385	
比 較	0	0 [0]	1,625	0	632	2,257	0	2,257	

注) []内は、パートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退職手当							
本 年 度	6,860	0							
前 年 度	6,228	0							
比 較	632	0							

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	5,007	給与改定に伴う増減分	1,520		給与改定の状況 (前年度) 給料の改定率 3.98% 給料改定実施時期 R7.4.1
		昇給に伴う増加分	504		平均昇給率 1.30% 昇給月 職員数 本年度 4月 10人
		その他の増減分	2,983	職員の異動等に係る増減分 2,983	職員数の異動状況 在職職員数 その他 計 本年度 12人 0人 12人 前年度 12人 0人 12人 増 減 0人 0人 0人
手 当	4,479	制度改正に伴う増減分	△237	期末勤勉手当 202 地域手当 △439	支給月数の引上げ 支給率の引下げ
		その他の増減分	4,716	扶養手当 522 地域手当 498 通勤手当 119 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 581 休日勤務手当 4 期末勤勉手当 2,141 退職手当 849	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,884
	平均給与月額 (円)	362,732
	平均年齢 (歳)	35.92
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,117
	平均給与月額 (円)	359,310
	平均年齢 (歳)	35.42

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1 級	3	25.0
	2 級	6	50.0
	3 級		
	4 級	2	16.7
	5 級		
	6 級	1	8.3
	7 級		
	8 級		
	計	12	100.0
令和7年1月1日 現在	1 級	3	25.0
	2 級	6	50.0
	3 級		
	4 級	2	16.7
	5 級		
	6 級	1	8.3
	7 級		
	8 級		
	計	12	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	書記の職務	主事の職務	主任の職務	統括主任の職務

5 級	6 級	7 級	8 級
課長補佐の職務	課長及び専任統括監の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする課長及び専任統括監の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 2	1 2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 0	1 0	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	8	8
		6 号 給 (人)	2	2
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	8 3. 3	8 3. 3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 2	1 2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	7	7
		6 号 給 (人)	2	2
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	7 5. 0	7 5. 0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	58.3	58.3
代表的な特殊勤務手当の名称	漏水対応手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	有	
前 年 度	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]	有	
一般会計の 制度	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	有	

注) []内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
水道施設管理 システム借上料	13,233	令和7年度	1,323	令和8年度から 令和12年度まで	11,910	0	0	11,910

令和7年度知多市水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,066,450		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他の営業収益	1,296		
(4)	他会計負担金	<u>13,326</u>	1,081,072	
2	営業費用			
(1)	配水及び給水費	727,432		
(2)	受託工事費	0		
(3)	総係費	100,875		
(4)	減価償却費	291,149		
(5)	資産減耗費	<u>7,368</u>	<u>1,126,824</u>	
	営業損失			45,752
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,424		
(2)	長期前受金戻入	102,662		
(3)	雑収益	39,388		
(4)	他会計補助金	<u>46,000</u>	189,474	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	16,082		
(2)	雑支出	<u>4,977</u>	<u>21,059</u>	<u>168,415</u>
	経常利益			122,663
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	<u>646</u>	<u>646</u>	<u>△ 636</u>
	当年度純利益			122,027
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>150,127</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>272,154</u></u>

令和7年度知多市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		175,649
ロ	建物	52,105	
	減価償却累計額	<u>△ 29,702</u>	22,403
ハ	構築物	14,922,360	
	減価償却累計額	<u>△ 6,942,239</u>	7,980,121
ニ	機械及び装置	295,442	
	減価償却累計額	<u>△ 216,367</u>	79,075
ホ	量水器	149,900	
	減価償却累計額	<u>△ 78,731</u>	71,169
ヘ	車両運搬具	6,274	
	減価償却累計額	<u>△ 5,960</u>	314
ト	工具器具及び備品	13,933	
	減価償却累計額	<u>△ 11,325</u>	2,608
チ	建設仮勘定		<u>1,989</u>
	有形固定資産合計		<u>8,333,328</u>
	固定資産合計		8,333,328
2	流動資産		
(1)	現金預金		695,254
(2)	未収金	235,223	
	貸倒引当金	<u>△ 553</u>	234,670
(3)	貯蔵品		8,995
(4)	前払金		<u>13</u>
	流動資産合計		<u>938,932</u>
	資産合計		<u><u>9,272,260</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,892,580</u>		
企業債合計		1,892,580	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>11,626</u>		
引当金合計		<u>11,626</u>	
固定負債合計			1,904,206
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>67,212</u>		
企業債合計		67,212	
(2) 未払金		419,192	
(3) 前受金		0	
(4) 預り金		15,711	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	6,060		
ロ 法定福利費引当金	1,217		
ハ 修繕引当金	<u>74,198</u>		
引当金合計		81,475	
(6) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			583,590
5 繰延収益			
長期前受金		5,704,951	
収益化累計額		<u>△ 3,158,755</u>	
繰延収益合計			<u>2,546,196</u>
負債合計			<u><u>5,033,992</u></u>

資本の部

6 資本金			3,737,154
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	41,023		
ロ 受贈財産評価額	11,369		
ハ 他会計補助金	<u>45,255</u>		
資本剰余金合計		97,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	131,313		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>272,154</u>		
利益剰余金合計		<u>403,467</u>	
剰余金合計			<u>501,114</u>
資本合計			<u>4,238,268</u>
負債資本合計			<u><u>9,272,260</u></u>

令和 8 年度知多市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和 9 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		175,649
ロ	建物	52,105	
	減価償却累計額	<u>△ 30,633</u>	21,472
ハ	構築物	15,432,400	
	減価償却累計額	<u>△ 7,207,904</u>	8,224,496
ニ	機械及び装置	295,442	
	減価償却累計額	<u>△ 230,606</u>	64,836
ホ	量水器	160,486	
	減価償却累計額	<u>△ 76,669</u>	83,817
ヘ	車両運搬具	6,272	
	減価償却累計額	<u>△ 5,960</u>	312
ト	工具器具及び備品	32,115	
	減価償却累計額	<u>△ 11,657</u>	20,458
チ	建設仮勘定		<u>1,989</u>
	有形固定資産合計		<u>8,593,029</u>
	固定資産合計		8,593,029
2	流動資産		
(1)	現金預金		843,404
(2)	未収金	272,830	
	貸倒引当金	<u>△ 702</u>	272,128
(3)	貯蔵品		14,493
(4)	前払金		<u>13</u>
	流動資産合計		<u>1,130,038</u>
	資産合計		<u><u>9,723,067</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,976,950</u>		
企業債合計		1,976,950	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>15,179</u>		
引当金合計		<u>15,179</u>	
固定負債合計			1,992,129
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>65,630</u>		
企業債合計		65,630	
(2) 未払金		511,336	
(3) 前受金		0	
(4) 預り金		15,509	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	6,060		
ロ 法定福利費引当金	1,217		
ハ 修繕引当金	<u>74,198</u>		
引当金合計		81,475	
(6) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			673,950
5 繰延収益			
長期前受金		5,843,628	
収益化累計額		<u>△ 3,253,179</u>	
繰延収益合計			<u>2,590,449</u>
負債合計			<u><u>5,256,528</u></u>

資本の部

6 資本金			3,887,281
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	41,023		
ロ 受贈財産評価額	11,369		
ハ 他会計補助金	<u>45,255</u>		
資本剰余金合計		97,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	122,027		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>359,584</u>		
利益剰余金合計		<u>481,611</u>	
剰余金合計			<u>579,258</u>
資本合計			<u>4,466,539</u>
負債資本合計			<u><u>9,723,067</u></u>

令和8年度知多市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	228,271
	減価償却費	297,071
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	149
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	3,553
	長期前受金戻入額	△ 104,663
	受取利息及び受取配当金	△ 2,151
	支払利息	21,277
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 37,142
	未払金の増減額（△は減少）	6,502
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,498
	有形固定資産除却費	9,689
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	△ 202
	小計	416,856
	利息及び配当金の受取額	2,151
	利息の支払額	△ 21,277
	業務活動によるキャッシュ・フロー	397,730
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 480,821
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	149,360
	国庫補助金等の返還額	△ 909
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,368
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 67,212
	財務活動によるキャッシュ・フロー	82,788
	資金増加額（又は減少額）	148,150
	資金期首残高	695,254
	資金期末残高	843,404

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(ただし、量水器については、取替法による。)

- ・主な耐用年数

建物	31～50年
構築物	15～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。(なお、一般会計が負担すると見込まれる額40,414千円を除く。)

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、6,060千円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費を支払うため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、1,217千円である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、553千円である。

Ⅲ その他

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 8 年度知多市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業 収 益			1,610,700	1,370,700	240,000
	1 営業収益		1,300,823	1,225,255	75,568
		1 給水収益	1,276,991	1,210,153	66,838
		2 受託工事 収 益	100	100	0
		3 その他の 営業収益	1,290	1,295	△ 5
		4 他 会 計 負 担 金	22,442	13,707	8,735
	2 営業外収益		309,875	145,443	164,432
		1 受取利息	2,151	1,102	1,049
		2 他 会 計 補 助 金	158,180	0	158,180
		3 長期前受金 戻 入	104,663	102,233	2,430

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	1,276,991	水道料金
工事収益	100	給水工事収益
手数料	1,290	検査手数料 305 証明書発行手数料 4 指定手数料 260 審査手数料 610 管路情報図等交付手数料 111
一般会計負担金	11,297	消火栓維持管理費負担金
下水道事業 会計負担金	11,145	上下水道システム負担金 7,310 上下水道システム改修費負担金 3,835
預金利息	2,151	普通預金利息 800 定期預金利息 1,351
一般会計補助金	158,180	一般会計補助金
国庫補助金 長期前受金戻入	351	国庫補助金長期前受金戻入
県補助金 長期前受金戻入	1,544	県補助金長期前受金戻入
工事負担金 長期前受金戻入	86,599	工事負担金長期前受金戻入
受贈財産評価額 長期前受金戻入	5,069	受贈財産評価額長期前受金戻入
他会計補助金 長期前受金戻入	10,792	他会計補助金長期前受金戻入
補償金 長期前受金戻入	308	補償金長期前受金戻入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 雜 収 益	44,881	42,108	2,773
	3 特別利益		2	2	0
		1 固定資産 売却益	1	1	0
		2 過年度損益 修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
不用品売却収益	1	不用品売却収益
その他雑収益	44,880	配給水管破損弁償代金 1,200 下水道使用料徴収受託収入 36,663 その他雑収益 7,017
固定資産売却益	1	固定資産売却益
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業 費 用			1,345,000	1,249,000	96,000
	1 営業費用		1,301,182	1,222,069	79,113
		1 配水及び 給水費	852,644	812,283	40,361

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料	9,514	職員給 一般職給 3人	
手当	5,473	地域手当 762 通勤手当 189 特殊勤務手当 194 時間外勤務手当 1,590 休日勤務手当 83 期末勤勉手当 2,655	
賞与引当金繰入額	1,327	賞与引当金繰入額	
法定福利費	2,844	共済組合負担金 2,808 事務費 36	
法定福利費引当金繰入額	261	法定福利費引当金繰入額	
被服費	19	作業服購入費	
備消耗品費	274	事務用品等購入費	
燃料費	350	庁用車燃料代	
光熱水費	333	配水場・ポンプ場等電灯料	
通信運搬費	723	電話使用料 47 データ通信回線使用料 676	
委託料	44,292	量水器取替委託料 29,653 配水場・ポンプ場等点検委託料 5,112 配水場・ポンプ場場内管理委託料 1,682 漏水対策委託料 3,601 配水場警備委託料 214 配水場警備機器点検委託料 47 水質検査委託料 1,852 美濃新橋水路横断橋点検委託料 2,131	
手数料	16	検便検査手数料	
修繕費	47,570	庁用車修理費 270 配給水管等修理費 47,300	
保険料	570	自動車損害保険料 76 水道賠償責任保険料 464 建物火災保険料 30	
公課費	40	自動車重量税	
動力費	1,769	配水場・ポンプ場動力費	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 受託工事費	100	108	△ 8
		3 総 係 費	141,677	108,804	32,873

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
薬品費	130	滅菌用薬品費		
材料費	1,349	配水管修繕材料費		
補償金	1	漏水事故賠償金		
受水費	709,982	県営上水受水費	709,845	
		他自治体受水費	137	
量水器取替補修費	25,807	量水器取替補修費		
工事請負費	100	給水管布設工事費		
給料	21,842	職員給 一般職給 6人		
手当	20,052	扶養手当	312	
		地域手当	1,833	
		住居手当	672	
		通勤手当	250	
		特殊勤務手当	2	
		時間外勤務手当	3,172	
		休日勤務手当	50	
		管理職手当	748	
		期末勤勉手当	6,153	
		会計年度任用職員期末勤勉手当	6,860	
賞与引当金繰入額	3,077	賞与引当金繰入額		
報酬	19,782	会計年度任用職員報酬		
法定福利費	7,309	共済組合負担金	7,237	
		事務費	72	
法定福利費引当金繰入額	623	法定福利費引当金繰入額		
退職給付費	3,553	退職給付引当金繰入額		
旅費	907	普通旅費	46	
		研修旅費	489	
		費用弁償(通勤費)	372	
被服費	7	作業服購入費		
備消耗品費	473	事務用品等購入費		
燃料費	185	庁用車燃料代		
印刷製本費	2,834	納入通知書等印刷代		
通信運搬費	6,791	携帯電話等使用料	158	
		郵送料	5,371	
		データ伝送サービス利用料	1,262	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減価償却費	297,071	290,565	6,506
		5 資産減耗費	9,690	10,309	△ 619

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
委託料	32,982	検針委託料	18,164	
		上下水道システム保守委託料	5,461	
		上下水道システム改修委託料	7,670	
		水道施設管理システム配水管路図更新委託料	1,245	
		水道設備監視制御システム点検委託料	442	
手数料	7,074	口座振替等手数料		
賃借料	12,301	電子計算機借上料	447	
		上下水道システム機器借上料	9,159	
		水道施設管理システム借上料	2,647	
		地理情報システム機器使用料	42	
		有料道路通行料	6	
修繕費	402	庁用車修理費	160	
		事務機器修理費	242	
保険料	205	自動車損害保険料	41	
		個人委託員等傷害保険料	101	
		委託検針員賠償責任保険料	50	
		災害時応援隊ボランティア保険料	13	
公課費	9	自動車重量税		
負担金	567	日本水道協会負担金	287	
		南部ブロック協議会負担金	39	
		研修会参加負担金	241	
貸倒引当金繰入額	702	貸倒引当金繰入額		
有形固定資産 減価償却費	297,071	建物減価償却費	931	
		構築物減価償却費	278,369	
		機械及び装置減価償却費	14,239	
		量水器減価償却費	3,200	
		工具器具及び備品減価償却費	332	
固定資産除却費	9,689	固定資産除却費		
たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 營業外費用		41,317	24,680	16,637
		1 支 払 利 息	21,277	15,955	5,322
		2 消費税及び 地方消費税	19,903	8,634	11,269
		3 雑 支 出	137	91	46
	3 特別損失		501	251	250
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
		2 過年度損益 修 正 損	500	250	250
	4 予 備 費		2,000	2,000	0
		1 予 備 費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	21,276	財務省利息 5,151 地方公共団体金融機構利息 16,125
一時借入金利息	1	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	19,903	消費税及び地方消費税
その他雑支出	137	その他雑支出
固定資産売却損	1	固定資産売却損
過年度損益修正損	500	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的収入			304,900	332,900	△ 28,000
	1 企 業 債		150,000	200,000	△ 50,000
		1 企 業 債	150,000	200,000	△ 50,000
	2 負 担 金		131,566	132,899	△ 1,333
		1 工 事 負 担 金	131,566	132,899	△ 1,333
	3 補 助 金		23,333	0	23,333
		1 国 庫 補 助 金	23,333	0	23,333
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
企業債	150,000	地方公共団体金融機構企業債	
工事負担金	131,566	給水申込金	47,976
		配水管布設等負担金	83,590
国庫補助金	23,333	社会資本整備総合交付金	
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			599,400	582,400	17,000
	1 建設改良費		529,187	515,216	13,971
		1 配水設備 新設改良費	510,511	511,655	△ 1,144
		2 固定資產 購入費	18,676	3,561	15,115
	2 企業債 償還金		67,213	64,184	3,029
		1 企業債 償還金	67,213	64,184	3,029
	3 過年度 返還金		1,000	1,000	0
		1 過年度 返還金	1,000	1,000	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
給料	10,799	職員給 一般職給 3人		
手当	8,562	扶養手当	624	
		地域手当	914	
		通勤手当	176	
		時間外勤務手当	1,857	
		休日勤務手当	23	
		期末勤勉手当	4,968	
法定福利費	4,054	共済組合負担金	4,018	
		事務費	36	
旅費	9	普通旅費		
被服費	22	作業服購入費		
備消耗品費	20	事務用品等購入費		
燃料費	87	庁用車燃料代		
委託料	20,900	水道施設更新等設計委託料	9,300	
		配水管等設計委託料	6,600	
		建設資材等単価調査委託料	5,000	
補償費	1,000	移設補償金		
保険料	12	自動車損害保険料		
工事請負費	464,650	配水管布設工事費	302,500	
		配水管布設替工事費	142,150	
		水道施設更新工事費	20,000	
負担金	396	分水負担金		
量水器	18,676	量水器購入費		
企業債償還金	67,213	財務省償還元金	45,144	
		地方公共団体金融機構償還元金	22,069	
工事負担金返還金	1,000	工事負担金返還金		

令和 8 年 度

知多市下水道事業会計予算

議案第 22 号

令和 8 年度知多市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度知多市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	7, 880, 000 m ³
(2) 一日平均有収水量	21, 589 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
南部浄化センター等改良事業	1, 112, 290 千円
管渠整備事業	422, 515 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		2, 194, 400 千円
第 1 項 営業収益		1, 020, 551 千円
第 2 項 営業外収益		1, 151, 359 千円
第 3 項 特別利益		22, 490 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		2, 156, 200 千円
第 1 項 営業費用		2, 068, 150 千円
第 2 項 営業外費用		86, 685 千円
第 3 項 特別損失		365 千円
第 4 項 予備費		1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 248, 700 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51, 240 千円、減債積立金 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 197, 458 千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	1,680,100千円
第1項	企業債	601,000千円
第2項	負担金	355,964千円
第3項	補助金	723,025千円
第4項	貸付金元金収入	110千円
第5項	固定資産売却代金	1千円

支		出
第1款	資本的支出	1,928,800千円
第1項	施設建設費	1,584,889千円
第2項	流域下水道整備事業費	5,500千円
第3項	企業債償還金	335,611千円
第4項	貸付金	800千円
第5項	予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
南部浄化センター包括運転管理委託料	令和9年度から 令和11年度まで	1,677,200千円
ウォーターPPP事業委託料	令和9年度から 令和11年度まで	50,700千円
南部浄化センター等建設工事委託料	令和9年度	596,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	595,600千円	証書借入又は証券発行	年利5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	5,400千円			

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項目の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

93,097千円

令和8年2月26日提出

知多市長 伊藤 清一郎

令和 8 年 度

知多市下水道事業会計予算説明書

令和8年度知多市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,194,400	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,020,551	主たる営業活動による収益
		1 下水道使用料	950,328	
		2 他会計負担金	64,391	一般会計負担金
		3 その他営業収益	5,832	消化ガス売却代等
	2 営業外収益		1,151,359	営業活動以外による収益
		1 受取利息	11,920	預金利息、有価証券利息
		2 国庫補助金	2,910	社会資本整備総合交付金
		3 消費税及び地方消費税還付金	15,849	
		4 長期前受金戻入	1,094,575	補助金等の減価償却費見合分を収益化するもの
		5 その他営業外収益	26,105	土地使用料等
	3 特別利益		22,490	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	11,293	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益	11,196	過年度収益化不足額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,156,200	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		2,068,150	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠費	41,374	管渠維持管理費
		2 ポンプ場費	4,269	ポンプ場維持管理費
		3 南部浄化センター費	607,442	南部浄化センター維持管理費
		4 総係費	275,445	事業活動全般に関連する費用
		5 減価償却費	1,133,738	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	5,882	資産の除却費
	2 営業外費用		86,685	営業活動以外に要する費用
		1 支払利息	86,684	企業債利息等
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		365	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	364	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,680,100	資本投資に係る収入
	1 企 業 債		601,000	
		1 企 業 債	601,000	施設建設費、流域下水道整備事業費に充てるための借入金
	2 負 担 金		355,964	
		1 受 益 者 負 担 金	4,554	
		2 他 会 計 負 担 金	335,609	一般会計負担金
		3 下 水 道 負 担 金	15,801	下水道負担金、下水道補償費
	3 補 助 金		723,025	
		1 国 庫 補 助 金	723,025	社会資本整備総合交付金等
	4 貸 付 金 元 金 収 入		110	
		1 貸 付 金 元 金 収 入	110	水洗便所改造資金貸付償還金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産の売却による収入	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,928,800	資本投資に係る支出
	1 施 設 建 設 費		1,584,889	
		1 事 務 費	39,584	
		2 南 部 浄 化 セ ン タ ー 等 施 設 費	1,112,290	南部浄化センター等改良費
		3 管 渠 施 設 費	422,515	管渠の新設改良費
		4 固 定 資 産 購 入 費	10,500	工具器具及び備品
	2 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費		5,500	
		1 衣 浦 西 部 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	5,500	衣浦西部流域下水道事業建設負担金
	3 企 業 債 償 還 金		335,611	
		1 企 業 債 償 還 金	335,611	企業債の元金償還金
	4 貸 付 金		800	
		1 貸 付 金	800	水洗便所改造資金貸付金
	5 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	11 [5]	4,233	43,555	30,330	78,118	14,979	93,097	
前 年 度	0	12 [4]	3,851	41,190	28,963	74,004	14,080	88,084	
比 較	0	△ 1 [1]	382	2,365	1,367	4,114	899	5,013	

注) []内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	180	3,608	1,008	1,034	110	4,914	12	1,344
	前 年 度	276	3,801	1,008	1,077	110	4,796	11	748
	比 較	△ 96	△ 193	0	△ 43	0	118	1	596
区 分	期 末 勤 勉 手 当								
本 年 度	18,120								
前 年 度	17,136								
比 較	984								

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	11 [1]	0	43,555	30,330	73,885	14,979	88,864	
前 年 度	0	12 [0]	0	41,190	28,963	70,153	14,080	84,233	
比 較	0	△ 1 [1]	0	2,365	1,367	3,732	899	4,631	

注) []内は、再任用短時間勤務職員の人数 (外書き)

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	180	3,608	1,008	1,034	110	4,914	12	1,344
	前 年 度	276	3,801	1,008	1,077	110	4,796	11	748
	比 較	△ 96	△ 193	0	△ 43	0	118	1	596
	区 分	期末勤勉 手 当							
本 年 度	18,120								
前 年 度	17,136								
比 較	984								

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0 [4]	4,233	0	0	4,233	0	4,233	
前 年 度	0	0 [4]	3,851	0	0	3,851	0	3,851	
比 較	0	0 [0]	382	0	0	382	0	382	

注) []内は、パートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	期 末 勤 勉 手 当							
	本 年 度	0							
	前 年 度	0							
	比 較	0							

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	2,365	給与改定に伴う増減分	1,486		給与改定の状況 (前年度) 給料の改定率 3.66% 給料改定実施時期 R7.4.1
		昇給に伴う増加分	471		平均昇給率 1.25% 昇給月 職員数 本年度 4月 9人
		その他の増減分	408	職員の異動等に係る増減分	408
手 当	1,367	制度改正に伴う増減分	△ 244	期末勤勉手当 207 地域手当 △ 451	支給月数の引上げ 支給率の引下げ
		その他の増減分	1,611	扶養手当 △ 96 地域手当 258 通勤手当 △ 43 時間外勤務手当 118 休日勤務手当 1 管理職手当 596 期末勤勉手当 777	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,173
	平均給与月額 (円)	362,981
	平均年齢 (歳)	42.82
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,175
	平均給与月額 (円)	358,487
	平均年齢 (歳)	40.75

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1 級	1	9.1
	2 級	4	36.4
	3 級	3	27.3
	4 級	1	9.1
	5 級	1	9.1
	6 級	1	9.1
	7 級		
	8 級		
	計	11	100.0
令和7年1月1日 現在	1 級	1	8.3
	2 級	6	50.0
	3 級	1	8.3
	4 級	3	25.0
	5 級		
	6 級	1	8.3
	7 級		
	8 級		
	計	12	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	書記の職務	主事の職務	主任の職務	統括主任の職務

5 級	6 級	7 級	8 級
課長補佐の職務	課長及び専任統括監の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする課長及び専任統括監の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 1	1 1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		8 1 . 8	8 1 . 8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 2	1 2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		6 6 . 7	6 6 . 7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	9.1	9.1
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当 (終末処理場における保守点検業務)	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	有	
前 年 度	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]	有	
一般会計の 制度	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	有	

注) []内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	そ の 他
南部浄化センター 包括運転管理 委託料	1,677,200			令和9年度から 令和11年度まで	1,677,200	0	0	1,677,200
ウォーターPPP事業 委託料	50,700			令和9年度から 令和11年度まで	50,700	0	0	50,700
南部浄化センター等 建設工事委託料	596,800			令和9年度	596,800	306,200	290,600	0

過年度議決分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	そ の 他
南部浄化センター 包括運転管理 委託料	1,477,400	令和6年度から 令和7年度まで	1,124,077	令和8年度	353,323	0	0	353,323
広域汚泥処理事業 汚泥運搬委託料	68,577	令和7年度	0	令和8年度から 令和11年度まで	68,577	0	0	68,577
南部浄化センター等 建設工事委託料	1,239,000			令和8年度から 令和9年度まで	1,239,000	681,400	557,600	0

令和7年度知多市下水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	832,437		
(2) 他会計負担金	238,175		
(3) その他営業収益	<u>4,518</u>	1,075,130	
2 営業費用			
(1) 管渠費	36,632		
(2) ポンプ場費	3,555		
(3) 南部浄化センター費	566,833		
(4) 総係費	243,789		
(5) 減価償却費	1,129,946		
(6) 資産減耗費	<u>2,894</u>	<u>1,983,649</u>	
営業損失			908,519
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,731		
(2) 国庫補助金	20,000		
(3) 長期前受金戻入	955,932		
(4) その他営業外収益	<u>15,274</u>	995,937	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	61,393		
(2) 雑支出	<u>2,218</u>	<u>63,611</u>	<u>932,326</u>
経常利益			23,807
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	25,286		
(2) その他特別利益	<u>82,229</u>	107,515	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>267</u>	<u>267</u>	<u>107,248</u>
当年度純利益			131,055
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>161,932</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>292,987</u></u>

令和7年度知多市下水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,179,224
ロ	建物	3,829,443	
	減価償却累計額	<u>△ 2,391,945</u>	1,437,498
ハ	構築物	38,748,051	
	減価償却累計額	<u>△ 20,337,750</u>	18,410,301
ニ	機械及び装置	11,851,958	
	減価償却累計額	<u>△ 7,144,015</u>	4,707,943
ホ	車両運搬具	3,273	
	減価償却累計額	<u>△ 3,109</u>	164
ヘ	工具器具及び備品	60,399	
	減価償却累計額	<u>△ 57,299</u>	3,100
ト	建設仮勘定		<u>20,772</u>
	有形固定資産合計		25,759,002
(2) 無形固定資産			
イ	流域下水道利用権		227,313
ロ	共同汚泥処理施設利用権		<u>259,765</u>
	無形固定資産合計		487,078
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金		<u>400</u>
	投資その他の資産合計		<u>400</u>
	固定資産合計		26,246,480
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			2,824,097
(2) 未収金			
		215,825	
	貸倒引当金	<u>△ 403</u>	<u>215,422</u>
	流動資産合計		<u>3,039,519</u>
	資産合計		<u><u>29,285,999</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,497,540

企業債合計

5,497,540

固定負債合計

5,497,540

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

335,611

企業債合計

335,611

(2) 未払金

938,544

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,041

ロ 法定福利費引当金

1,224

ハ 修繕引当金

0

引当金合計

7,265

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

1,281,420

5 繰延収益

長期前受金

46,511,674

収益化累計額

△ 27,307,404

繰延収益合計

19,204,270

負債合計

25,983,230

資本の部

6 資本金

2,082,755

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

572,429

ロ 受贈財産評価額

101,861

ハ 他会計補助金

151,452

資本剰余金合計

825,742

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

101,285

ロ 当年度未処分利益剰余金

292,987

利益剰余金合計

394,272

剰余金合計

1,220,014

資本合計

3,302,769

負債資本合計

29,285,999

令和8年度知多市下水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和9年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		1,179,224	
ロ	建物	3,938,080		
	減価償却累計額	<u>△ 2,452,968</u>	1,485,112	
ハ	構築物	39,250,353		
	減価償却累計額	<u>△ 21,086,825</u>	18,163,528	
ニ	機械及び装置	11,875,595		
	減価償却累計額	<u>△ 7,442,004</u>	4,433,591	
ホ	車両運搬具	3,271		
	減価償却累計額	<u>△ 3,109</u>	162	
ヘ	工具器具及び備品	71,399		
	減価償却累計額	<u>△ 57,327</u>	14,072	
ト	建設仮勘定		852,772	
	有形固定資産合計			26,128,461
(2) 無形固定資産				
イ	流域下水道利用権		223,193	
ロ	共同汚泥処理施設利用権		290,161	
	無形固定資産合計			513,354
(3) 投資その他の資産				
イ	長期貸付金		1,090	
	投資その他の資産合計			<u>1,090</u>
	固定資産合計			26,642,905
2 流動資産				
(1) 現金預金				
				2,783,019
(2) 未収金				
		239,720		
	貸倒引当金	<u>△ 371</u>	<u>239,349</u>	
	流動資産合計			<u>3,022,368</u>
	資産合計			<u><u>29,665,273</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,759,491	
企業債合計		5,759,491
固定負債合計		5,759,491

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	339,049	
企業債合計		339,049
(2) 未払金		1,075,829
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	6,041	
ロ 法定福利費引当金	1,224	
引当金合計		7,265
流動負債合計		1,422,143

5 繰延収益

長期前受金		47,576,922
収益化累計額		△ 28,405,226
繰延収益合計		19,171,696
負債合計		26,353,330

資本の部

6 資本金

2,082,755

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	572,429	
ロ 受贈財産評価額	101,861	
ハ 他会計補助金	151,452	
資本剰余金合計		825,742

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	101,283	
ロ 当年度未処分利益剰余金	302,163	
利益剰余金合計		403,446
剰余金合計		1,229,188
資本合計		3,311,943
負債資本合計		29,665,273

令和8年度知多市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,174
	減価償却費	1,133,738
	有形固定資産除却費	5,882
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 33
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	0
	長期前受金戻入額	△ 1,094,575
	受取利息及び受取配当金	△ 11,920
	支払利息	86,684
	有形固定資産売却損益（△は益）	1
	未収金の増減額（△は増加）	△ 23,886
	未払金の増減額（△は減少）	14,199
	その他特別利益	<u>△ 11,196</u>
	小計	108,068
	利息及び配当金の受取額	11,920
	利息の支払額	<u>△ 86,684</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	33,304
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,277,233
	有形固定資産の売却による収入	2
	無形固定資産の取得による支出	△ 51,900
	貸付による支出	△ 800
	貸付金の回収による収入	101
	国庫補助金等による収入	<u>676,214</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 653,616
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	601,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 335,611
	一般会計からの繰入金による収入	<u>313,845</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	579,234
	資金増加額（又は減少額）	△ 41,078
	資金期首残高	<u>2,824,097</u>
	資金期末残高	2,783,019

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 26～50年

機械及び装置 11～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が全額を負担することになっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,098,540千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、期末勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、6,041千円である。

(2) 法定福利費引当金

令和8年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費を支払うため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、1,224千円である。

(3) 貸倒引当金

令和8年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、403千円である。

令和 8 年度知多市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業			2,194,400	2,235,400	△ 41,000
収 益	1 営業収益		1,020,551	1,197,470	△ 176,919
		1 下水道 使用料	950,328	953,463	△ 3,135
		2 他会計 負担金	64,391	238,175	△ 173,784
		3 その他 営業収益	5,832	5,832	0
	2 営業外収益		1,151,359	999,826	151,533
		1 受取利息	11,920	4,037	7,883
		2 国庫補助金	2,910	5,600	△ 2,690
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	15,849	15,522	327
		4 長期前受金 戻 入	1,094,575	964,238	130,337

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	950,328	下水道使用料
他会計負担金	64,391	一般会計負担金
手数料	380	検査手数料 60 指定手数料 20 管路情報図等交付手数料 300
消化ガス売却代	5,452	消化ガス売却代
預金利息	11,720	普通預金利息 800 定期預金利息 10,920
有価証券利息	200	有価証券利息
国庫補助金	2,910	社会資本整備総合交付金
消費税及び地方消費税還付金	15,849	消費税及び地方消費税還付金
国庫補助金長期前受金戻入	358,280	国庫補助金長期前受金戻入
県補助金長期前受金戻入	7,973	県補助金長期前受金戻入
受贈財産評価額長期前受金戻入	99,759	受贈財産評価額長期前受金戻入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 そ の 他 営業外収益	26,105	10,429	15,676
	3 特別利益		22,490	38,104	△ 15,614
		1 固定資産 売却益	1	1	0
		2 過年度損益 修正益	11,293	27,801	△ 16,508
		3 そ の 他 特別利益	11,196	10,302	894

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
寄附金・下水道 負担金・基金 長期前受金戻入	21,151	寄附金・下水道負担金・基金長期前受金戻入
受益者負担金 長期前受金戻入	24,135	受益者負担金長期前受金戻入
他会計負担金 長期前受金戻入	495,220	他会計負担金長期前受金戻入
他会計補助金 長期前受金戻入	88,057	他会計補助金長期前受金戻入
その他営業外収益	26,105	受益者負担金延滞金 1 土地使用料 1,164 消化ガス精製設備運転管理負担金 24,939 雑収益 1
固定資産売却益	1	固定資産売却益
過年度損益修正益	11,293	過年度損益修正益
その他特別利益	11,196	過年度収益化不足額

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 費 用			2,156,200	2,168,100	△ 11,900
	1 営業費用		2,068,150	2,099,521	△ 31,371
		1 管 渠 費	41,374	54,657	△ 13,283
		2 ポンプ場費	4,269	4,116	153

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
給料		3,234	職員給 一般職給 1人	
手当		1,094	地域手当	259
			通勤手当	51
			時間外勤務手当	273
			休日勤務手当	12
			期末勤勉手当	499
賞与引当金繰入額		250	賞与引当金繰入額	
報酬		1,042	会計年度任用職員報酬	
法定福利費		865	共済組合負担金	853
			事務費	12
法定福利費引当金繰入額		52	法定福利費引当金繰入額	
旅費		51	費用弁償（通勤費）	
備消耗品費		667	管渠維持消耗品費	
燃料費		87	庁用車燃料代	
委託料		7,923	管渠清掃委託料	7,857
			草木維持管理委託料	66
賃借料		2,456	機械借上料	2,400
			土地借上料	56
修繕費		22,391	管渠等維持修繕費	
保険料		30	自動車損害保険料	
公課費		7	自動車重量税	
原材料費		1,225	管渠維持補修用原材料費	
委託料		4,269	汚泥処分委託料	468
			ポンプ槽清掃委託料	3,801

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 南 部 浄 化 セ ン タ ー 費	607,442	642,207	△ 34,765

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料	3,635	職員給 一般職給 1人	
手当	2,166	地域手当 291 住居手当 336 通勤手当 51 特殊勤務手当 108 時間外勤務手当 315 期末勤勉手当 1,065	
賞与引当金繰入額	533	賞与引当金繰入額	
法定福利費	1,198	共済組合負担金 1,186 事務費 12	
法定福利費引当金繰入額	105	法定福利費引当金繰入額	
旅費	4	普通旅費	
備消耗品費	305	機械交換用部品代等	
燃料費	153	庁用車燃料代	
通信運搬費	169	郵送料 3 電話料金等 147 テレビ受信料 19	
委託料	574,593	南部浄化センター包括運転管理委託料 522,299 放流水分析委託料 3,501 廃棄物処理委託料 28,300 共同汚泥処理事業汚泥運搬委託料 20,493	
手数料	8	検査手数料	
賃借料	758	土地借上料 2 有料道路通行料 3 パソコン借上料 115 LED型照明借上料 638	
修繕費	22,510	施設等修繕費	
保険料	1,289	自動車損害保険料 71 建物損害保険料 980 下水道賠償責任保険料 238	
公課費	16	自動車重量税 14 汚染負荷量賦課金 2	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 総 係 費	275,445	239,911	35,534

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料	21,825	職員給 一般職給 6人 (うち再任用短時間勤務職員 1人)	
手当	12,512	扶養手当 60 地域手当 1,811 住居手当 672 通勤手当 594 時間外勤務手当 2,425 管理職手当 748 期末勤勉手当 6,202	
賞与引当金繰入額	3,101	賞与引当金繰入額	
報酬	3,533	報酬 342 会計年度任用職員報酬 3,191	
法定福利費	6,980	共済組合負担金 6,908 事務費 72	
法定福利費引当金繰入額	634	法定福利費引当金繰入額	
旅費	419	普通旅費 191 費用弁償(通勤費) 152 費用弁償 76	
備消耗品費	149	文具消耗品費等	
燃料費	83	庁用車燃料代	
印刷製本費	209	印刷製本費	
通信運搬費	334	郵送料 29 電話料金等 244 データ伝送サービス利用料 61	
委託料	60,751	歳入事務電算処理委託料 24 公共下水道台帳作成委託料 1,000 下水道使用料徴収委託料 36,663 受益者負担金管理システム保守委託料 634 ウォーターPPP事業委託料 7,600 下水道使用料改定検討支援委託料 9,000 雨水出水浸水想定区域図作成委託料 5,830	
手数料	51	振込組戻し手数料 1 振込手数料 50	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	1,133,738	1,138,713	△ 4,975
		6 資産減耗費	5,882	19,917	△ 14,035
	2 営業外費用		86,685	67,278	19,407
		1 支払利息	86,684	67,277	19,407
		2 雑支出	1	1	0
	3 特別損失		365	301	64
		1 固定資産 売却損	1	1	0
		2 過年度損益 修正損	364	300	64
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賃 借 料	2,568	事務機器借上料 234 有料道路通行料 26 パソコン借上料 2,306 駐車場借上料 2
修 繕 費	1	パソコン修繕費
負 担 金	161,924	職員研修等負担金 489 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 50 衣浦西部下水道推進協議会負担金 21 衣浦西部流域下水道維持管理費等負担金 85,204 共同汚泥処理事業維持管理費等負担金 64,727 日本下水道協会負担金 245 中部地方下水道協会負担金 29 愛知県下水道協会負担金 14 上下水道システム負担金 11,145
貸倒引当金繰入額	371	貸倒引当金繰入額
有形固定資産 減 価 償 却 費	1,108,114	建物減価償却費 61,023 構築物減価償却費 749,075 機械及び装置減価償却費 297,989 工具器具及び備品減価償却費 27
無形固定資産 減 価 償 却 費	25,624	流域下水道利用権減価償却費 9,120 共同汚泥処理施設利用権減価償却費 16,504
固定資産除却費	5,882	固定資産除却費
企 業 債 利 息	86,683	財務省利息 14,375 地方公共団体金融機構利息 57,035 前年度借入分利息 15,273
一時借入金利息	1	一時借入金利息
そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
固定資産売却損	1	固定資産売却損
過年度損益修正損	364	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的収入			1,680,100	1,365,200	314,900
	1 企業債		601,000	491,500	109,500
		1 企業債	601,000	491,500	109,500
	2 負担金		355,964	286,039	69,925
		1 受益者負担金	4,554	4,173	381
		2 他会計負担金	335,609	261,825	73,784
		3 下水道負担金	15,801	20,041	△ 4,240
	3 補助金		723,025	587,550	135,475
		1 国庫補助金	723,025	587,550	135,475
	4 貸付金		110	110	0
	元金収入	1 貸付金 元金収入	110	110	0
	5 固定資産		1	1	0
	売却代金	1 固定資産 売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	601,000	公共下水道整備事業債 595,600 流域下水道整備事業債 5,400
受益者負担金	4,554	受益者負担金
他会計負担金	335,609	一般会計負担金
下水道負担金	1	下水道負担金
下水道補償費	15,800	国補償費
国庫補助金	723,025	社会資本整備総合交付金 718,300 新しい地方経済・生活環境創生交付金 4,725
貸付金元金収入	110	水洗便所改造資金貸付償還金
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,928,800	1,674,900	253,900
	1 施設建設費		1,584,889	1,323,726	261,163
		1 事務費	39,584	51,571	△ 11,987
		2 南部浄化センター等施設費	1,112,290	635,500	476,790
		3 管渠施設費	422,515	636,655	△ 214,140

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	14,861	職員給 一般職給 4人
手当	10,674	扶養手当 120 地域手当 1,247 通勤手当 338 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 1,901 管理職手当 596 期末勤勉手当 6,470
法定福利費	5,145	共済組合負担金 5,097 事務費 48
旅費	19	普通旅費
備消耗品費	107	文具消耗品費等
通信運搬費	12	郵送料
委託料	8,700	下水道施設浸水対策調査委託料 7,100 公共下水道台帳データ移行委託料 1,600
手数料	1	口座振替手数料
報償費	65	受益者負担金前納報奨金
委託料	1,060,700	南部浄化センター等建設工事委託料 915,200 南部浄化センター等設計委託料 145,500
建設負担金	51,590	共同汚泥処理事業建設負担金
委託料	134,000	管渠施設設計委託料
補償費	18,115	水道管等移設補償金
工事請負費	185,500	管渠施設整備工事費
下水道負担金	84,900	下水道施設建設負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 固 定 資 產 購 入 費	10,500	0	10,500
	2 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費		5,500	2,800	2,700
		1 衣 浦 西 部 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	5,500	2,800	2,700
	3 企 業 債 償 還 金		335,611	345,574	△ 9,963
		1 企 業 債 償 還 金	335,611	345,574	△ 9,963
	4 貸 付 金		800	800	0
		1 貸 付 金	800	800	0
	5 予 備 費		2,000	2,000	0
		1 予 備 費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
工具器具及び 備品購入費	10,500	工具器具及び備品購入費		
建設負担金	5,500	衣浦西部流域下水道事業建設負担金		
企業債償還金	335,611	財務省償還元金	105,189	
		地方公共団体金融機構償還元金	230,422	
貸付金	800	水洗便所改造資金貸付金		

